

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成24年度分）

団体名：相楽中部消防組合

プロジェクト名	消防安心・安全ネットプロジェクト		実施期間	平成24年度	テーマ	まちの安心・安全	新規・継続の区分	新規
地域における現状、課題及び住民ニーズ	当消防本部の管内人口は、8万人を超え年々増加が続いているが、人口分布が西部の市街化地域に集中し、東部の山間部では人口の減少、高齢化が進んでいます。人口増加に伴う複雑多様化する災害現場への対応、また僻地への迅速な災害対応を実施し、住民の安心・安全を守るため、更なる消防戦力の強化が不可欠であり、地域住民のニーズである信頼と期待に応えていかなければなりません。また、地域住民に対しても防災や救急の啓蒙を行い、住民相互間の援助活動等が積極的に行われるように、自助力を高める普及啓発活動が必要です。							
プロジェクトの目的及び概要	地域住民を災害から守るために、多様化する災害現場に応じた人材の育成や資機材の更新を行い消防力の向上、維持を図ることを目的とします。また、地域住民と消防が連携した、防災や人命救助活動を行い被害の軽減化を図るために、消防が到着するまでの初期対応法を住民に広く習得していただくことを目的とします。							
	総事業費（千円）	143,170	本年度事業費（千円）	143,170	交付金額（千円）	10,176		
プロジェクトを構成する事業の平成24年度事業実績(出来高数値等)								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村実施事業	救助工作車整備事業	交付対象事業	消防本部配備の救助工作車Ⅱ型を更新			平成24年11月27日更新		
	消防ポンプ自動車整備事業	交付対象事業	和束出張所配備の消防車を圧縮空気泡消火装置搭載の消防車へ更新			平成25年1月11日更新		
	消防装備等整備事業	交付対象事業	消防活動に必要な各種消防装備の更新			平成24年11月29日更新		
	救急救命士の養成事業	交付対象事業	救急救命士の育成及び特定行為資格実習			育成1名、実習1名		
	救急広報活動事業	交付対象事業	救急広報、訓練指導活動			通年実施 普通救命講習58回 1,472名受講		
	消防広報活動事業	交付対象事業	消防広報、訓練指導活動			通年実施 広報活動延べ3,514回実施		
	消防救急デジタル無線整備事業	交付対象事業	アナログ無線から移行するための消防救急デジタル無線の実施設計			平成25年3月29日完了		
住民協働事業	各市町村消防団合同訓練	関連事業	消防団との合同訓練を行なうことにより、消防団との連携が強化され、迅速、有効な消火活動、人命救助を行う。			消防団との合同消防訓練（1回）を実施		
	各市町村自治会消火講習	関連事業	自治会の協力を得て、住民への消火講習を行い、住民一人一人に防火の意識を根付かせ、災害のない安心安全な街を目指す。			通年実施 防火に関する講習72回		
住民が取り組む事業	住宅用火災警報器の設置	関連事業	平成23年6月1日からの完全義務化に伴う設置			普及率63.0%（前年比1.6パーセント上昇）		
成果指標	成果指標の目標数値	H23年「火災出場34件（前年度比20件減）、救急出場3,245件（前年度比221件増）、救助出動40件（前年度比11件増）、救命講習82回、防火に関する講習79回」 圧縮空気泡消火装置搭載の消防車 H23 1台 → H24 2台 上記装置積載消防車の現場到着から放水までの時間 平均7分 → 現場到着と同時（地域事情で異なる） 救急救命士人数 H23 33人 → H24 34人		成果指標の実績値（平成25年3月29日時点）		H24年「火災出場29件（前年度比5件減）、救急出場3,332件（前年度比87件増）、救助出動37件（前年度比3件増）、救命講習58回、防火に関する講習72回」 圧縮空気泡消火装置搭載の消防車 H23 1台 → H24 2台 上記装置積載消防車の現場到着から放水までの時間 平均7分 → 現場到着と同時（地域事情で異なる） 救急救命士人数 H23 33人 → H24 34人		
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	目標とした車両・消防装備の更新、消防・救急活動の広報、防火・応急手当の普及啓発活動及び消防救急デジタル無線の実施設計が完了し、消防力及び防火・防災意識の向上が図れた。			(時期)	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)				(時期)	
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	消防安心・安全ネットプロジェクトで計画していた事業を全て完了したことにより、消防力及び防火・防災意識の向上が図れ、災害に対する住民への安心・安全が広がった。							
※未達成の場合も効果を記載すること	※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。							
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	消防団とは、訓練、広報及び各種普及で連携を強化し活動することができ、結果として住民に対しての防火・防災意識の向上及び応急手当の普及啓発等に大きく寄与した。						
	住民の自治意識を高める成果	広報誌等で、住民に広く防火・防災を啓発することにより、関心を高め自助力の向上が図れた。その結果として、住宅用火災警報器の普及率が向上しました。						
	行財政改革に資する成果	当消防組合構成市町村の経費負担が、軽減された。						
	その他の成果	多種多様化する災害に迅速、的確に対応できる新たな消防装備を充実することができ、消防力の強化が図れた。						

(記載要領)

- プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。